【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第118期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　田島　晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目１番１号
【電話番号】	０３（３２７５）６３００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役Ｃｏ－ＣＦＯトレジャラー　　高尾　幸生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目１番１号
【電話番号】	０３（３２７５）６３００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役Ｃｏ－ＣＦＯトレジャラー　　高尾　幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	162,016	183,068	339,498
経常利益	（百万円）	6,347	6,396	13,676
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,733	5,129	9,197
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,045	4,209	13,765
純資産額	（百万円）	101,607	107,875	105,357
総資産額	（百万円）	184,372	210,197	206,000
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	83.84	93.86	164.68
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.1	51.1	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,858	1,579	10,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,696	△8,241	△8,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,302	△7,549	1,607
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	35,398	29,495	43,720

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、株式給付信託（ＢＢＴ）に関して「株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、Siamgas and Petrochemicals Public Company Limitedの株式を追加取得し、持分比率が20%以上となったため、持分法適用の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。原材料価格やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が家計の負担となる中、個人消費には持ち直しの動きがみられました。また、企業の設備投資意欲は底堅く、省力化やデジタル化等に向けた投資需要が継続しました。一方、米国の関税政策をはじめとする通商政策の動向や海外経済の先行き、中東情勢の緊張に伴う資源価格の変動等、事業環境を取り巻く不確実性は依然として高く、景気の先行きは見通しにくい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループを取り巻く経営環境も引き続き変化しています。エネルギー事業では、緩やかな市場規模縮小傾向の中、中東情勢の緊張に伴う資源供給への懸念や為替動向等を背景に、原油価格が上昇する局面がみられ、エネルギー価格は変動の大きい展開となりました。また、電力事業においては資源価格や気象状況の変動を受け電力需給および電力価格は依然として不安定に推移しました。また、企業や家庭においてはエネルギーコストの抑制やエネルギー利用の効率化に対するニーズは高い水準で推移しています。

さらに、脱炭素化に向けては、国のエネルギー政策のもと、エネルギー安全保障や安定供給との両立を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や電力系統の整備、蓄電池等の活用に向けた取り組みが進められました。当社をはじめとするエネルギー事業者は、環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えています。

当中間連結会計期間における当社グループの主な事業上の動きは次のとおりです。エネルギー事業の株式会社ミツウロコヴェッセルは、秋田県能代市、埼玉県羽生市、群馬県桐生市の３か所において高圧太陽光発電所を新たに開設し、運転を開始しました。電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社においては、2026年５月に愛知県田原蓄電所、2026年６月に宮城県仙台蓄電所について、需給調整市場（一次調整力・オフライン枠）への参入を開始しました。リビング＆ウェルネス事業の株式会社ミツウロコが運営する「ハマボールビルディング」では、リノベーションを経て、2026年７月に全館オープンしました。

当中間連結会計期間において、エネルギー事業では石油販売数量が減少する一方、LPガスの収益改善等により減収増益となり、電力事業では新規顧客増加による販売数量の増加および容量拠出金の負担金額の増加により、増収減益となりました。このほか、当中間連結会計期間にSiamgas and Petrochemicals Public Company Limitedが持分法適用関連会社となったことに加え、同社の業績が好調に推移したことから、同社に係る持分法による投資利益24億89百万円を計上しています。これらが、当中間連結会計期間の業績の主な影響要因となりました。以上の結果、売上高1,830億68百万円（前年同中間期比13.0%増）、営業利益34億73百万円（前年同中間期比37.4%減）、経常利益63億96百万円（前年同中間期比0.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益51億29百万円（前年同中間期比8.4%増）となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高は過去最高を更新しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、販売単価の上昇や冷夏による販売数量の増加により、卸売部門および小売部門の売上高、売上総利益はいずれも前年同中間期を上回りました。卸売部門では、売上高は前年同中間期比139.0%、売上総利益は前年同中間期比142.4%となり、小売部門では、売上高は前年同中間期比109.2%、売上総利益は前年同中間期比107.9%となりました。この結果、LPガス事業の売上高は前年同中間期比125.9%、売上総利益は前年同中間期比112.3%となりました。引き続き、安定供給の確保および保安体制の更なる強化を最優先課題とし、事業基盤の強化とサービス品質の向上に取り組みます。

石油事業においては、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡封鎖等の影響による供給制限、物価高に伴う需要減退や入札案件の減少等により、卸売部門では販売数量が前年同中間期を下回ったものの、利幅重視の販売施策により、売上総利益は前年同中間期を上回りました。また、小売灯油部門においても消費者の節約志向がより濃厚となり、小売灯油の配送数量は前年同中間期比98.3%、売上総利益は前年同中間期比96.7%となりました。この結果、卸売部門および小売灯油部門の売上高は前年同中間期比83.4%、売上総利益は前年同中間期比119.9%となりました。直営サービスステーションにおいても、中東情勢の緊迫化を背景に燃料油の仕入価格の高騰が続き、販売価格の競争が難しくなったことから、販売数量が減少しました。この結果、直営サービスステーションの売上高は前年同中間期比87.3%、売上総利益は前年同中間期比85.1%となりました。

住宅機器販売事業においては、前期に引き続き、当期も重点推進商材であるガスヒートポンプエアコン（GHP）、省エネ機器を中心に販売活動を強化しました。当中間期においては、ミツウロコロゴ入りビルトインコンロ３機種と「ミツウロコヴェッセルオリジナルちびまる子ちゃん10年保証」の住宅設備機器延長保証サービスがガス機器の販売拡大に寄与した他、給湯器の販売は引き続き好調に推移し、バブル機能付給湯器等の高付加価値商品の販売も伸長し、小売・卸売両部門でガス機器および給湯器の販売が好調に推移しました。一方、中東情勢の緊迫化に伴うナフサ関連原材料の供給制約が発生し、ユニットバス等の住宅機器の納期遅延により売上は減少しました。この結果、当事業の売上高は前年同中間期比99.5%、売上総利益は前年同中間期比89.5%となりました。

新エネルギー事業においては、カーボンニュートラル社会の実現に向け、非化石電源の拡充および環境配慮型エネルギー事業の推進に継続的に取り組んでいます。当中間期においては、太陽光発電所を活用した非化石電力の運用を継続したことにより、運用収益が堅調に推移し、化石燃料に依存しない電力の確保と、安定的な収益機会の創出に寄与しました。また、再生可能エネルギーの供給力強化に向け、オンサイトPPAやフィジカルPPAに係る発電所の取得を意欲的に推進しています。2026年度中に運転開始予定の発電所を着実に取得・開発している他、次期以降を見据え、新規案件の取得に向けた取り組みを計画的に進めています。これらにより、再生可能エネルギーの供給量拡大と事業基盤の強化を両立させ、引き続き、当社グループのESG経営の推進および環境負荷の低減を推進します。この結果、新エネルギー事業の売上高は前年同中間期比94.4%、売上総利益は前年同中間期比100.1%となりました。

以上の結果、エネルギー事業全体の業績は、売上高605億12百万円（前年同中間期比3.3%減）、セグメント利益１億51百万円（前年同中間期は７億48百万円のセグメント損失）となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、中東情勢の緊迫化を背景に、原油をはじめとする資源価格の高騰が続きました。また、電力市場では、日本卸電力取引所の市場価格が高水準で推移する中、昨今の気象条件の変動に加え、普及が進む太陽光発電の発電量の変動が需給バランスに影響し、市場価格は不安定に推移しています。

当中間期は、新規顧客の獲得が進んだことにより販売数量が増加しましたが、2024年度から発生している容量拠出金の負担額が前年同中間期比で大幅に増加しており、増収減益で推移しました。引き続き、新たな電源調達および新規顧客の獲得を促進し、販売電力量の増加による売上規模拡大に取り組みます。

なお、当事業ではこのような状況下においても、継続して電源調達量に応じた電力供給を実施し、電力卸売市場からの調達依存率の低減や電源調達先の分散化を進展させることで、原価変動の影響を抑え、収益の安定化に取り組んでいます。また、既に運用を開始している４か所の系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参加するとともに、北海道網走市では2028年度運転開始予定である大型の特別高圧系統用蓄電池の開発に着手しました。2025年５月にリリースした系統用蓄電池の運用受託サービスでは、引き続き引き合いが堅調に推移しており、自社系統用蓄電所運用で培ったノウハウを強みとして、より多くの受託先との提携を進めます。デマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネルギーの推進に貢献します。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して「環境低負荷メニュー」の電力販売を更に拡販することにより、お客様の電力使用に伴うCO_2排出量削減を支援します。

以上の結果、売上高1,069億４百万円（前年同中間期比26.0%増）、セグメント利益44億19百万円（前年同中間期比33.7%減）となりました。

（フーズ事業）

フーズ事業においては、飲料事業および飲食事業を展開しています。

飲料事業では、前期に実施したミネラルウォーター製造ラインの増設により生産能力が向上したことを背景に、ミネラルウォーターの販売数量が増加しました。また、その他の清涼飲料についても受注増加に伴い販売数量が増加したことから、売上高は前年同中間期比115.1%となりました。一方で、冷夏や長雨の影響による飲料業界全体の消費低迷に加え、中東情勢の不安定化を背景とした石油由来原材料価格の上昇により、プリフォーム、ラベル、キャップ等の容器資材や包装資材の調達コストが高止まりで推移しました。販売価格の改定による価格転嫁を進めたものの、市場の需要低迷による在庫過多や販売競争の激化により価格転嫁に遅れが生じたことから、前年同中間期比で減益となりました。

飲食事業では、FCカフェ事業「元町珈琲」の加盟店においてスクラッチベーカリー「麻布十番モンタボー」とのコラボレーション店舗を新設した他、ホテル内ショップの改装を実施しました。一方で、収益性の改善に向けて一部不採算店舗を閉鎖したことに伴い店舗数が減少したことから、売上高は前年同中間期比75.6%となりました。販売費及び一般管理費は店舗数の減少に伴い減少したものの、売上高の減少を補うには至らず、営業損失は前年同中間期比で拡大しました。

この結果、フーズ事業全体の業績は、売上高114億74百万円（前年同中間期比7.2%増）、セグメント損失１億95百万円（前年同中間期は３億90百万円のセグメント利益）となりました。

（リビング＆ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が安定して稼働し、賃貸収入は堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同中間期比102.0%となりました。引き続き、不動産ポートフォリオの最適化を図るとともに、新規収益物件の取得および開発にも取り組みます。

また、当事業では再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO_2排出量削減を推進しています。2026年４月には複合商業施設「ハマボールビルディング」に再生可能エネルギー由来の電力を導入しました。これにより削減される年間の温室効果ガス（以下「GHG」）排出量は約2,157t-CO_2eqと推計されており、これは本施設単体のGHG排出量の約56.50%、当社グループのScope2 GHG排出量の約10.16%に相当し、当社グループのGHG排出量の削減を通じて低炭素社会の実現に貢献します。

複合商業施設「ハマボールビルディング」は、2025年４月よりリノベーションに伴い順次一時休業していましたが、2026年７月28日に全館リノベーション再オープンし、「横浜天然温泉SPA EAS（スパ イアス）」および「HamaBowl（ハマボール）」を含め、全店舗営業を再開しました。営業再開により入館者数は前年同中間期を上回った他、営業開始による客単価上昇により、売上高は前年同中間期比180.8%となりました。

施設内の「横浜天然温泉SPA EAS（スパ イアス）」は、休業期間を経て、天然温泉を中心とした既存の魅力を維持しながら、サウナ設備の拡充や利用対象年齢の拡大、スマート入退館システムの導入により、施設価値および利便性の向上を図りました。営業再開後の来館者数は当初の想定を下回ったものの、飲食およびボディトリートメントの利用は好調に推移しました。また、「HamaBowl（ハマボール）」では、最新ボウリング設備の導入を含む施設改修を実施し、営業再開後の売上高は堅調に推移しました。引き続き、各種プロモーション施策を通じて認知度向上と集客拡大を図り、収益力の向上に取り組みます。

以上により、リビング＆ウェルネス事業全体の業績は、売上高12億３百万円（前年同中間期比13.0%増）、セグメント損失48百万円（前年同中間期は46百万円のセグメント損失）となりました。

（海外事業）

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他６社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っています。当中間期においては、依然として続くアジア地域での都市化に伴ったレンタル収納スペースの需要増加を受け、稼働率が順調に推移しています。

また、タイで大手上場企業のLPガス事業会社であるSiamgas and Petrochemicals Public Company Limitedについては、2026年６月４日付で株式を追加取得し、持分比率が20%以上となったため、当社グループの持分法適用関連会社となりました。

このほかシンガポールにおいて、General Storage Company Pte. Ltd.が、2024年に続き、国家ボランティア・フィランソロピーセンター（National Volunteer & Philanthropy Centre）より、「Company of Good」の認定を受けました。本制度は、企業の存在意義に基づくサステナビリティ経営や社会的責任への取り組みを国レベルで総合評価する仕組みであり、同国副首相が出席した授与式において、当社子会社の先進的な取り組みが高く評価されました。引き続き、アジア地域での事業拡大と地域貢献に努め、当社グループの企業価値の最大化を図ります。

以上より、海外事業の業績は、売上高16億15百万円（前年同中間期比10.9%増）、セグメント利益１億30百万円（前年同中間期比7.1%減）となりました。

（その他事業）

ICT通信事業においては、集合住宅オーナー様や不動産管理会社様を対象に展開する全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、導入戸数は前年同中間期比107.3%となりました。賃貸アパート・マンションや高齢者住宅・グループホーム等へのWi-Fi環境の提供を通じて、入居率や物件の収益性、付加価値の向上を支援するとともに、物件オーナーの課題に対応したサービスの開発を進めます。

情報システム開発・販売事業において、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」は、中東情勢の緊迫化や世界的な半導体需要の拡大を背景に、PCやプリンタ等の機器価格が上昇し、調達が困難な状況が続きました。また、前年同中間期にWindows10のサポート終了を見据えた買い替え需要があった反動から、販売台数は前年同中間期比69.0%となりました。フィールドサポート事業は、鉄道関連会社や量販店、教育機関、医療機関等を主たる顧客として、PCやハンディターミナル等各種デバイスのキッティング業務や、通信インフラの敷設・設定といった業務の受託に加え、新たにITサポート窓口の受託サービスの提供も開始し、収益事業としてサービス内容や規模を拡大しています。「SmartOWL®配送効率化ソリューション」は、消費者宅のメーター指針値を日次で遠隔取得することで、LPガス配送回数を約30%削減します。現在では約21万軒の消費者宅に対する配送業務効率化を実現しており、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO_2削減量は１回の配送当たり1.189kgが見込まれます。SmartOWL®配送効率化ソリューションの利用促進により、今後も更なるCO_2削減に取り組みます。

リース事業においては、当社グループのリース会社として事業に貢献する他、脱炭素機器のリースの取り組みを推進しています。また、各省庁およびLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案し、脱炭素化を目指す中小企業のリース需要のサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っています。当中間期では、株式会社ホリプロ等と組んで立ち上げた映画「２時間サスペンスTHE MOVIE」シリーズの第二弾や人気ドラマシリーズの派生企画等、2026年後半から2027年にかけての公開に向けて企画製作を行っています。

以上の結果、その他事業全体としては、売上高13億58百万円（前年同中間期比1.7%減）、セグメント損失87百万円（前年同中間期は41百万円のセグメント利益）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は972億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億85百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が119億92百万円減少、受取手形及び売掛金が72億85百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,129億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して69億81百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が31億53百万円増加、投資有価証券が28億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,101億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億96百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は598億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して67億85百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が62億78百万円増加、短期借入金が28億63百万円増加、未払法人税等が12億96百万円減少したことによるものであります。固定負債は424億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億７百万円減少いたしました。これは主に社債が５億円減少、繰延税金負債が４億17百万円減少、長期借入金が46億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,023億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億78百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,078億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億18百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益51億29百万円、剰余金の配当36億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少６億74百万円、為替換算調整勘定の減少２億53百万円、Siamgas and Petrochemicals Public Company Limitedの株式の追加取得により、同社が持分法適用関連会社になったことに伴う利益剰余金の増加15億96百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は51.1%）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億79百万円（前年同中間期は38億58百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益64億14百万円、減価償却費28億24百万円、仕入債務の増加額60億89百万円、売上債権の増加額69億11百万円、持分法による投資損益29億６百万円、利息及び配当金の受取額10億67百万円、法人税等の支払額28億53百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82億41百万円（前年同中間期は36億96百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42億11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、75億49百万円（前年同中間期は53億２百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額36億32百万円、長期借入金の返済による支出22億97百万円によるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により13百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して142億24百万円減少し、294億95百万円となりました。

（２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,061,223	57,061,223	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	57,061,223	57,061,223	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	―	57,061,223	―	7,077	―	366

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	4,990	9.05
田島株式会社	東京都中央区京橋３－１－１	4,327	7.85
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１－26－１	3,067	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	3,013	5.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区丸の内１－３－３	2,844	5.16
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町２－26	2,694	4.89
ＥＮＥＯＳホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町１－１－２	2,314	4.20
橋本産業株式会社	東京都台東区上野１－15－５	1,926	3.49
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋３－１－１	1,688	3.06
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町６－23	1,685	3.06
計	－	28,551	51.78

（注）１．上記のほか、自己株式が1,919千株（株式給付信託（ＢＢＴ）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式429千株を除く）あります。

２．株式給付信託（ＢＢＴ）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、持株比率の算定上、当中間連結会計期間末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております（当中間連結会計期間末429千株）。

３．上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,013千株
みずほ信託銀行株式会社	2,639千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,919,900	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 278,000	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,810,200	548,102	―
単元未満株式	普通株式 53,123	―	―
発行済株式総数	57,061,223	―	―
総株主の議決権	―	548,102	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託（ＢＢＴ）に関して株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式429,900株（議決権4,299個）が含まれております。
３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株、相互保有株式74株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋３－１－１	1,919,900	―	1,919,900	3.36
（相互保有株式） 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11－18	271,900	―	271,900	0.48
（相互保有株式） 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保549－19	6,000	―	6,000	0.01
（相互保有株式） 株式会社徳永	群馬県前橋市亀里町2001	100	―	100	0.00
計	―	2,197,900	―	2,197,900	3.85

（注）株式給付信託（ＢＢＴ）に関して株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式429,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,401	32,408
受取手形及び売掛金	32,943	40,228
商品及び製品	5,741	6,334
原材料及び貯蔵品	836	872
その他	16,168	17,448
貸倒引当金	△36	△24
流動資産合計	100,054	97,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,120	16,433
機械装置及び運搬具（純額）	6,275	7,534
土地	16,865	17,371
建設仮勘定	2,480	851
その他（純額）	8,688	9,394
有形固定資産合計	48,431	51,585
無形固定資産		
商標権	3,503	3,482
のれん	1,647	2,170
その他	4,904	5,144
無形固定資産合計	10,055	10,797
投資その他の資産		
投資有価証券	37,234	40,076
繰延税金資産	2,029	2,233
その他	8,277	8,361
貸倒引当金	△81	△126
投資その他の資産合計	47,459	50,545
固定資産合計	105,946	112,928
資産合計	206,000	210,197

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,647	34,925
短期借入金	5,727	8,590
１年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,955	1,659
引当金	1,165	1,145
その他	13,542	12,502
流動負債合計	53,039	59,825
固定負債		
社債	4,004	3,503
長期借入金	23,599	18,957
繰延税金負債	5,587	5,170
引当金	585	604
退職給付に係る負債	2,392	2,454
資産除去債務	3,302	3,291
その他	8,130	8,514
固定負債合計	47,603	42,496
負債合計	100,643	102,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	342	397
利益剰余金	90,102	93,184
自己株式	△4,447	△4,584
株主資本合計	93,075	96,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,521	7,846
繰延ヘッジ損益	87	105
為替換算調整勘定	3,428	3,175
退職給付に係る調整累計額	140	134
その他の包括利益累計額合計	12,177	11,261
非支配株主持分	103	539
純資産合計	105,357	107,875
負債純資産合計	206,000	210,197

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	162,016	183,068
売上原価	139,500	161,685
売上総利益	22,515	21,383
販売費及び一般管理費	※1 16,968	※1 17,909
営業利益	5,547	3,473
営業外収益		
受取利息	79	98
受取配当金	703	252
持分法による投資利益	258	※2 2,906
受取補償金	11	18
デリバティブ利益	―	66
その他	148	150
営業外収益合計	1,200	3,492
営業外費用		
支払利息	156	296
支払手数料	147	159
デリバティブ損失	33	―
その他	63	113
営業外費用合計	401	569
経常利益	6,347	6,396
特別利益		
固定資産売却益	6	2
固定資産受贈益	0	―
事業譲渡益	―	25
負ののれん発生益	17	―
投資有価証券売却益	―	184
特別利益合計	24	211
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	97	167
店舗閉鎖損失	14	27
投資有価証券売却損	10	―
段階取得に係る差損	11	―
特別損失合計	141	194
税金等調整前中間純利益	6,229	6,414
法人税、住民税及び事業税	2,239	1,476
法人税等調整額	△699	△184
法人税等合計	1,539	1,291
中間純利益	4,689	5,122
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△43	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	4,733	5,129

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,689	5,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	994	△711
為替換算調整勘定	321	39
退職給付に係る調整額	2	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△233
その他の包括利益合計	1,356	△912
中間包括利益	6,045	4,209
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,089	4,216
非支配株主に係る中間包括利益	△43	△7

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,229	6,414
減価償却費	2,634	2,824
のれん償却額	36	76
店舗閉鎖損失	14	27
事業譲渡益	－	△25
段階取得に係る差損益（△は益）	11	－
負ののれん発生益	△17	－
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△14	△31
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△42	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△104	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△76	△4
固定資産受贈益	△0	－
受取利息及び受取配当金	△782	△351
支払利息	156	296
持分法による投資損益（△は益）	△258	△2,906
投資有価証券売却損益（△は益）	10	△184
固定資産除売却損益（△は益）	98	164
売上債権の増減額（△は増加）	1,479	△6,911
リース投資資産の増減額（△は増加）	95	372
棚卸資産の増減額（△は増加）	369	△532
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,129	6,089
未払消費税等の増減額（△は減少）	△907	△574
その他	△767	△2,043
小計	5,034	2,704
利息及び配当金の受取額	965	1,067
利息の支払額	△158	△296
法人税等の支払額	△2,011	△2,853
法人税等の還付額	28	957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,029	△4,280
定期預金の払戻による収入	4,478	2,214
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△4,211
有形固定資産の売却による収入	15	2
有形固定資産の除却による支出	△35	△279
無形固定資産の取得による支出	△716	△866
資産除去債務の履行による支出	△27	△28
投資有価証券の取得による支出	△70	△7
投資有価証券の売却による収入	83	285
長期貸付けによる支出	△146	△163
長期貸付金の回収による収入	13	13
関係会社株式の取得による支出	－	△427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△553
補助金の受取額	－	48
その他	△19	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△8,241

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△660
長期借入れによる収入	1,658	39
長期借入金の返済による支出	△1,527	△2,297
社債の償還による支出	△500	△500
リース債務の返済による支出	△734	△739
自己株式の取得による支出	△0	△180
配当金の支払額	△3,179	△3,632
非支配株主からの払込みによる収入	―	441
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,302	△7,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,091	△14,224
現金及び現金同等物の期首残高	40,489	43,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 35,398	※ 29,495

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、Siamgas and Petrochemicals Public Company Limitedの株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	4,018百万円	4,080百万円
賞与引当金繰入額	1,174	1,123
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	187	146
株式給付引当金繰入額	61	78
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
減価償却費	934	927
のれん償却額	36	76
貸倒引当金繰入額	△0	5
賃借料	1,570	1,545

※２．持分法による投資利益には、当中間連結会計期間より持分法を適用したSiamgas and Petrochemicals Public Company Limitedに係る持分法による投資利益2,489百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	38,160百万円	32,408百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,762	△2,913
現金及び現金同等物	35,398	29,495

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	3,194	56	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日 取締役会	普通株式	3,644	66	2026年３月31日	2026年６月18日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,557	84,850	10,705	1,065	1,457	160,634	1,381	162,016	―	162,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	365	9	3	―	473	164	637	△637	―
計	62,650	85,215	10,715	1,069	1,457	161,107	1,546	162,654	△637	162,016
セグメント利益又は損失（△）	△748	6,668	390	△46	140	6,404	41	6,445	△898	5,547

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、通信サービスの提供、情報システムの開発・販売及び他サービスの販売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△898百万円には、セグメント間取引消去△６百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891百万円及びその他調整額△０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,512	106,904	11,474	1,203	1,615	181,710	1,358	183,068	―	183,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	406	11	3	―	670	180	850	△850	―
計	60,760	107,311	11,485	1,207	1,615	182,380	1,538	183,918	△850	183,068
セグメント利益又は損失（△）	151	4,419	△195	△48	130	4,457	△87	4,369	△896	3,473

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、通信サービスの提供、情報システムの開発・販売及び他サービスの販売を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△896百万円には、セグメント間取引消去△４百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891百万円及びその他調整額０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から認識した収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業（注）１	合計
	エネルギー事業	電力事業（注）３	フーズ事業	リビング＆ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	25,595	―	―	―	―	25,595	―	25,595
石油	31,286	―	―	―	―	31,286	―	31,286
電気	―	83,960	―	―	―	83,960	―	83,960
都市ガス	161	889	―	―	―	1,051	―	1,051
その他	5,514	―	10,705	82	―	16,302	636	16,938
顧客との契約から認識した収益	62,557	84,850	10,705	82	―	158,195	636	158,831
その他の収益（注）４	―	―	―	982	1,457	2,439	745	3,184
外部顧客への売上高	62,557	84,850	10,705	1,065	1,457	160,634	1,381	162,016

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、通信サービスの提供、情報システムの開発・販売及び他サービスの販売を含んでおります。
２．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
３．「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金1,698百万円が含まれております。
４．その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他事業（注）１	合計
	エネルギー事業	電力事業（注）３	フーズ事業	リビング＆ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	33,015	―	―	―	―	33,015	―	33,015
石油	22,073	―	―	―	―	22,073	―	22,073
電気	―	105,791	―	―	―	105,791	―	105,791
都市ガス	219	1,113	―	―	―	1,332	―	1,332
その他	5,204	―	11,474	123	―	16,801	720	17,522
顧客との契約から認識した収益	60,512	106,904	11,474	123	―	179,013	720	179,734
その他の収益（注）４	―	―	―	1,080	1,615	2,696	638	3,334
外部顧客への売上高	60,512	106,904	11,474	1,203	1,615	181,710	1,358	183,068

（注）１．「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、通信サービスの提供、情報システムの開発・販売及び他サービスの販売を含んでおります。
２．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
３．「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」及び「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」により受領する補助金3,052百万円が含まれております。
４．その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	83円84銭	93円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	4,733	5,129
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	4,733	5,129
普通株式の期中平均株式数（千株）	56,454	54,650

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり中間純利益金額の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間501,196株、当中間連結会計期間462,543株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　3,644百万円

（ロ）１株当たりの金額　66円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月18日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　今　井　仁　子

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　御　厨　健　太　郎

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結

論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。